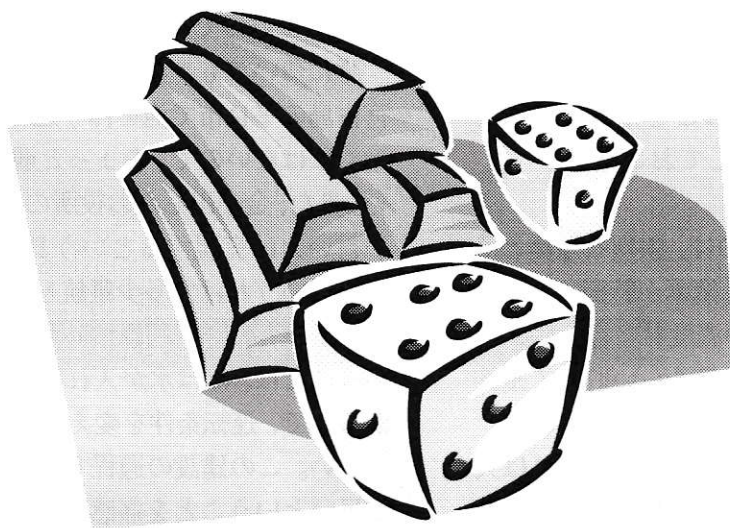


■おきなわ環境ネット■

沖縄環境ネットワーク通信 18号

*Which do we choose,
Casino or
beautiful
sea...*



今年の実験室の仕事

… 宇井 純

米軍基地の環境調査プロジェクト報告(1)

… 砂川 かおり

消滅の危機に瀕するヤンバルの山と川

… 福田 展也

～奥間川ナショナルトラスト運動のお知らせ～

サンフランシスコ湾での環境教育と湿地保全(2)

… 砂川 かおり

小笠原フォーラム2002に参加して

… 桜井 国俊

命を食べる

… 仲西 美佐子

2002年度総会のお知らせ

総会関連資料

2001年度活動報告/2002年度活動案

2001年度会計報告/2002年度予算案

《環境情報おきなわ》

◎ 9月の活動

今年の実験室の仕事

宇井 純

この数年、沖縄県内で主要な有機汚染因子になっている畜産排水に、私の一枚看板である回分式酸化溝によって取り組んで、まずまず悪くない結果を得ている。この成功も、中学校程度の理科室を用意してくれた沖縄大学と、私の仕事を手伝ってくれている金城由美子さんをはじめとする教室員の皆さん、実験に協力してくれる農家の方々のおかげである。

回分式酸化溝というのは、本質的には一つの池で汚水処理と活性汚泥分離を交互にやる方法で、きわめて簡単な構造であるためにむしろ普及が遅れたという奇妙な条件があるが、そのあたりに現在の水処理業界の深刻な問題があることを指摘するにとどめて、ここではこれまでにしておこう。

* * *

豚の畜産排水というしろものは、強烈な悪臭とそれに含まれる高濃度の有機物・窒素が特徴で、だいたい普通の下水の 100 倍近い濃度だと言えれば見当がつくであろうか。これを 50 日くらい貯めて攪拌すれば、有機物・窒素の 90% 以上は除去されて、悪臭も全くしないということがわかった。これは大里村の金城寿助農場と、今帰仁の畜産試験場の両方で進んでいる実験で、金城農場では処理水は放流せずに畑のレタスなど野菜に撒いてみて、生育も早く、味も良くなると喜ばれている。

そこへボクシングの元世界チャンピオンである平仲信明氏が現れて、彼の仕事である土建業の方では、畜産排水の処理水が土の安定剤や固粒化促進剤として使えないか、それには豚より問題の規模が大きい酪農牛の実験をやってほしいという。彼は日本中を駆け回り、国と県の研究事業である、いわゆる産・官・学の共同研究という、総額 7000 万円の仕事を取ってきた。実はすでに 2000 年ごろから、小規模の牛の糞尿の混合物をやってみたのだが、こちらは少なくとも豚の数倍難しい。2001 年からは 100m 規模の池での実験も一年やっているのだが、まだ上澄みが取れるというところまで来ない。しかし悪臭は大分取れて来ている。平仲氏に言わせれば、臭いさえしなければずいぶん使い道がある、一部肥料にも使ってみたが、大変面白い結果が出ているという。

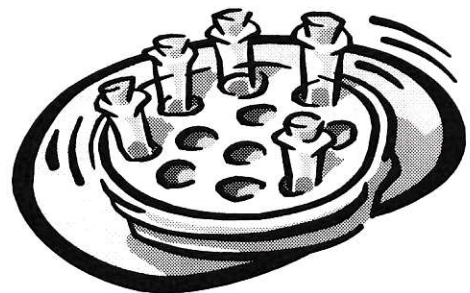
そういういきさつから、今年はもう一回り大きな牛の処理実験に取り組むことになる。さすがに昔のように身体は動かないが、実験でデータが出てくるのはいつも楽しく、精神的なストレスがたまりやすい沖縄での生活の中で、実験室が一番気の休まる場所になっている。結果はうまくいったりいかなかったりだが、予想通りにならないところが面白いので、いつも予想通りに進むなら実験研究はいらない。コンピューターのシミュレーションにでも任せておけばよいのである。

豚についても、400~500 頭規模の農家が二軒、宮古島の平良市で池を作り運転を始めた。こちらは近くにはないので、ちょっと覗いてみてとはいかない。また、金を出したお役所の利害が複雑に絡まり、一言いえば実現するという具合にはいかない。

そういうわけで多少難航しそうだが、ともかく二基動き出した。平均滞留時間が 50 日くらいあるということは、ほぼ水が入れ替わるのに三ヶ月近くかかるので、運転条件を変えてもすぐには結果が出てこない。この建設の過程で、つくづく宮古の人は気が早いということを痛感した。あるいは私も 15 年経って、沖縄のテンポに合うようになったということか。

* * *

こういう次第で、今年は私の沖縄大学での最後の年になり、何かと仕事が多いが、実験室の仕事も多くなる。傍から見れば、70 歳にもなってピーカーを洗っていると気の毒がる人もあろうが、実験室としてはこれが一番の楽しみなのである。しかも沖縄にとって大切な仕事が出来るというのは、国立大あたりで出世のためにグチをこぼしながら論文を書いているよりよほど有難い巡り合わせと、本人は感じている。



米軍基地の環境調査

プロジェクト報告 (1)

砂川かおり (沖縄環境ネットワーク研究員)

(1) 米軍基地の環境調査プロジェクト始まる!

2001年4月から11月まで、私は米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に所在する環境NGO「アーク・エコロジー」でインターンとして在籍し、サンフランシスコ湾岸地域の米軍基地跡地における環境浄化プロセスについて研究する機会に恵まれた。そこで学んだ知識や経験を沖縄に持ち帰り、是非、在沖米軍基地の環境問題の解決に役立てたいと考え、プロジェクトを企画した。

在沖米軍の活動や施設から生じる環境問題については、在日米軍基地が治外法権地域であるために、

1. 情報が手に入りにくい
2. 国内法が適用されない
3. 問題に対する責任が不明確
4. 対応が遅い。

その結果、住民は、

1. 何が起きているかわからず正しい判断ができない。
2. 法律によって守られない
3. 問題が解決されない
4. 日常生活や経済活動に大きな支障が出る

などの問題を抱えている。

この問題について日米の対策を比較したときに、最も重要な違いは、「入手できる情報量」と、「関係間の対話・政策決定過程への住民意見の反映のしぐみの有無」である。米国に比べて、日本では情報量も、関係者間のコミュニケーションも、住民の意見表明の場も皆無に等しい。このような状況を改善するために、私を含む沖縄環境ネットワークの世話人有志は、「在沖米軍基地の環境影響調査及び、関係者間(基地周辺地域住民、地域組織、地方自治体、米軍、沖縄県庁、日本政府、学術機関、NGO等)の技術的サポートシステム構築の可能性調査」プロジェクトを企画した。

このプロジェクトの目的は、

1. 住民が、在沖米軍基地の健康や環境への影響を理解し、評価するための信頼しうる科学的データを蓄積すること
2. 住民、米軍、行政などが参加する協議会の場の設置などについての可能性と問題点を整理し、政策提言を行うことである。

沖縄環境ネットを助成

高木仁三郎市民科学基金

「基地調査」が対象に

反原発運動の指導者として活動した故高木仁三郎さんの遺志で設立された「高木仁三郎市民科学基金」は、市民科学者の育成のための第一回助成対象として、国内アジアの十五件の研究機関の中から四件を選定、うち四件(四万四千円)を助成する(これを発表し

に、高木さんの遺志を市民から受け継ぎ、第一回の助成は国内から五十六件、アジアから九件の計六十五件の応募があり、審査の結果、国内十件、アジア四件の研究機関が、沖縄環境ネットワークは在沖米軍基地には

その中に沖縄環境ネットワーク(代表・李純純)が取り組んでいる「在沖米軍基地の環境影響調査」の調査の技術的サポートシステムの構築の可能性調査」が選ばれた。同ネットワークの砂川かおりさんは「高木基金の一回目に選ばれて非常に榮え、高木基金は市民のための科学者の育成を目的

有害な水質、土壌、大気汚染の可能性もあるにもかかわらず、基地内が外法権であるために不明な点が多い」として、基地の自治体や地元住民が基地内の環境を十分に把握できない現状を指摘する。このため調査では、基地の環境影響調査の市、県の関係機関や自然環境に適合した関係機関の技術的サポートシステムの構築の可能性を探る。

そして、今年1月には(財)安田火災環境財団より75万円が助成され、事業がスタートした。また4月からは、反原発運動の指導者、故高木仁三郎氏の遺志で設立された「高木市民科学基金」より100万円の助成を受けて研究事業が強化されている。

(2) 情報公開の潮流に反する「秘密主義の壁」

1月の世話人会で、助成事業を始めることが承認され、沖縄大学の宇井純教授、桜井国俊教授を初めとする世話人を中心にプロジェクトチームが作られ、週1回のペースで勉強会がスタートした。このプロジェクトは2つの大きなテーマを持っていて、「在沖米軍基地の環境影響調査」では、具体的な事例研究として、沖縄島中部に所在する具志川市の在沖海兵隊基地「キャンプ・コートニー」のクレイ射撃による鉛汚染問題を取り上げることが決まった。

近年、水辺域の底泥中に残留している鉛散弾を、ハクチョウ等の水鳥が小石と間違って飲み込むことによる鉛中毒事故死が全国各地で発生しており、2000年1月21日に環境庁は、鉛散弾の使用規制を行う水辺域の選定基準を定めた「鉛散弾規制 地域選定要領」を都道府県に対して通知した。

県内では伊是名島が鉛散弾規制地域に設定されるなど、鉛散弾の自然環境への影響を軽減するために対策がとられてきた。そして、狩猟による鉛散弾と同様に、クレイ射撃で用いられる鉛弾による土壌汚染問題が2000年には福岡県筑紫野市の福岡県立総合射撃場で、2001年には千葉県射撃場で大きな社会問題となり、福岡県では自治体によって散弾や汚染土壌の回収、射撃場の改良、

千葉県では鉛分布状況の調査、鉛の撤去計画の作成が行われている。

「キャンプ・コートニー」においてクレ射撃が行われていたという事実は、2001年2月にクレ射撃の影響地域におけるヒジキ漁が、米軍から許可されなくなったことを地元新聞が報道したことから明るみになった。1961年から37年間、レクリエーションとしてクレ射撃が行われていたことを地元の一部の人しか知らなかったということも米軍施設内で中の状況がわからなかったためである。

1998年に米海兵隊が実施した調査によって、クレ射撃影響地域にあるビーチの砂の中の鉛の含有濃度が、キャンプ・コートニーのビーチ北2kmの昆布ビーチと比べて、25倍も高いことがわかった。また、2001年に米海兵隊によって行われた影響地域に生息するヒジキ中の鉛の含有濃度については測定されたが、「海草中の鉛の許容濃度を示す基準が見つからない」として、昨年よりヒジキ漁が規制されている。鉛汚染や、漁業への影響などの問題が明るみになってから約1年が経過しても、汚染者と影響地域が「米軍基地」であるという社会的ゆえに問題解決が滞っているケースに着目特殊性し、このテーマで事例研究がスタートした。

この問題について、行政の対応の進捗状況を調べたところ、その対策は日米合同委員会環境分科委員会（日本側の代表は環境省環境管理局総務課長）において非公開で協議されていることがわかった。かつて情報公開法で資料請求を行った団体に対し、公開を拒否した経緯があることと、その理由が「日米両政府の互いの信頼関係を損なうこと」であることを、同分科会の事務局の担当者が電話のインタビューで答えた。

米海兵隊が調査した報告書を入手し、問題の背景や鉛濃度について検討した後、独自の環境調査の必要性を感じ、ヒジキの収穫時期と言われている3月～4月の調査を見込んで、2月後半から3月にかけてプロジェクトチームでは環境調査の方法について計画した。

3月8日には、防衛施設庁環境保全調整室環境保全企画室副室長に対して、施設庁が予定している「キャンプ・コートニー水域のヒジキに係る補完調査について」調査の目的や計画などについて質問状を出したのにも関わらず、調査開始後数日してからの返答は「答える義務はない」というものであった。

在日米軍に関する情報については、国民の安全や健康、環境に関することがらであっても情報開示を行わないことが通例になっている。米軍施設区域が日本政府による「提供地域」であることを考えれば、国民主権の日本で

主権者の安全や健康に関することがらについて情報開示を拒否することは、施設利用者である在日米軍や政府の対応としては非常に問題がある。

（3）沖縄県環境審議会における小さな前進

わかりにくい米海兵隊の環境調査報告書に、サンプリング地点を明記するように申し入れたところ、在沖海兵隊環境部の協力で調査ポイントが特定できた。また、防衛施設庁の環境調査の調査地域についての資料を入手した私たちは、それらの調査地域の比較から、防衛施設庁が行っている「キャンプ・コートニー水域のヒジキに係る補完調査」が、影響地域全体の鉛汚染の状態を解明するものでないと判断した。

3月4日と12日に開催された沖縄県環境審議会において、「平成14年度公共用水域及び地下水の水質測定計画（案）」について、米海兵隊の調査も防衛施設庁の調査も、影響地域における鉛の分布を解明するのに十分とは考えにくいことを説明資料を提供して説明し、「平成14年度公共用水域及び地下水の水質測定計画（案）」に、「キャンプ・コートニー」沿岸域における鉛の濃度測定調査を実施することを盛り込むように要請した。

その結果、審議会での審議を経て、4月26日に環境審議会から沖縄県知事に提出された「平成14年度水質測定計画（案）」（答申）において、「基地周辺の鉛その他による汚染が懸念される地域の調査について検討を行うこと」が付帯意見として答申された。今後はこの答申の具体化が課題となる。

（4）フォーラム「米軍基地の環境問題とその対策」

米軍基地の環境問題に詳しい米国の環境NGO「アーク・エコロジー」の代表ソウル・ブルーム氏を講演者に迎えて、4月27日に北谷町中央公民館でフォーラム「米軍基地の環境問題とその対策」を開催した。

ソウル・ブルーム氏は、軍事施設は一つの町のような産業活動を行っており、燃料用の貯蔵庫、整備場、造船所、空港、港湾、訓練地域においてそれぞれが特殊な環境問題を抱えている。そして更にそれらが絡み合って複合汚染を作り出していることに問題の深刻さがあり、牧港補給基地、ホワイト・ビーチ、嘉手納基地などを例にその基地の機能から個々の基地での具体的な汚染の可能性を指摘した。そして戦争がなくても、軍事施設が存在することが深刻な環境問題を生じさせ、それが世界的な問題であると説明した。



そして、米国法は一般市民が環境浄化計画の意思決定過程に参加できるように定め、さらに各地の基地司令部が地域住民や関係機関、そしてその調整役によって構成される「環境回復諮問委員会」を設立することができる。残念ながらこのような制度は海外においては無いが、米軍が過去の汚染に対して責任を負うようにするには、米軍が軍事活動に使用する土地に関して定める条約の中に、米軍の責任を明文化することが効果的であること、そのためには住民が自国の政府に圧力をかけて状況を改善させていくことが大事であると述べた。

また、パネルディスカッションでは、琉球大学理学部の渡久山 章教授が、特に返還跡地の環境汚染に対処するために、

1. 土地利用の履歴など、調査準備として関連するデータを収集する
2. 測定
3. 測定結果と土地利用計画図から浄化計画の草案を作成する
4. 詳細な浄化方法の検討と、浄化費用をシミュレーションする
5. 浄化

という5段階の過程に基づいた浄化作業を提案した。そしてこれを具体化するために、沖縄県庁内に、基地跡地の環境浄化を専門的に担当する「環境浄化部」を設置し、専門家を配置し、専門家を育てることも提案した。

また、三宅俊司弁護士は、日米地位協定の問題をとりあげ、ドイツ法の適用があるボン補足協定と比較して、日米地位協定が極めて劣悪な協定であると指摘。その改善には、米軍提供施設内への日本の国内法の適用が出発点であると主張した。

また、「アーク・エコロジー」国際部担当のナーミンダ・サガンさんはフィリピンのクラーク米空軍基地跡地の環境汚染と住民の健康被害の状況を紹介。これまで88人がこの汚染が原因で死亡したとみられていると報告した。米政府は二国間協定に基づき、返還跡地の浄化責任

を否定。返還前に環境汚染に関する適切な情報があれば、深刻な被害は生まれなかったと述べ、フィリピンでの不適切な対応と被害を沖縄で繰り返して欲しくないと報告した。また、市民やNGOに出来ることとして、「米軍基地の環境問題に関して、住民が知る権利をもっと主張すること。そして、住民が当事者として、問題の解決に向けて積極的に関わっていくこと。そのためには、関係者が参加する協議会の設置、住民とNGOなどによる勉強会の開催が必要である」と報告した。

基地所在自治体である北谷町でフォーラムを開催したことや、関係者に招待状を郵送したことで、北谷町の地主会を初め、県議会議員、北谷町、宜野湾市、金武町、名護市などの基地所在自治体の職員や基地従業員など、環境団体や会員以外の方がフォーラムに参加していたことは非常に画期的であった。

(5) 今後の動き

在具志川市米軍キャンプ・コートニーにおける事例研究では、防衛施設庁がヒジキの鉛濃度の調査を行ったこと、そしてキャンプ・コートニーから離岸距離 50m 以内は、合衆国軍隊の排他的使用を認めている第1水域であるため、プロジェクトチームでは、調査対象を、離岸から 50m以上離れている第2水域における底質中の鉛に変更した。当初は、独自の調査を企画していたが、様々な状況の変化から、問題解決に向けたサポートシステム構築の一環として、具志川市役所や漁協と一緒に環境調査を行いたいと考え、コーディネートを行っている。この分野において、自治体とNGOがパートナーシップに基づいて共同作業を行った前例がないので、作業一つ一つが社会実験となっている。また、一方で、私が環境NGOとして、在沖海兵隊基地施設部環境保全課の自然資源保全セミナーに参加するなど、米軍側との対話も始まっている。問題の解決に向けてどのように住民を初めとする関係者を巻き込むことができるか、その可能性と問題点を、対話を通して情報を収集し、整理する作業がこれからの課題である。

[プロジェクトメンバー募集中！基地問題や環境問題に関心のある大学生・大学院生、社会人の方々の、プロジェクトへの参加を歓迎いたします。]

また、今回のレポート、プロジェクトに関するご意見・お問合せは、E-mail:kaorisuna@hotmail.com (砂川)、または、沖縄環境ネットワーク事務局まで]

ご存知の方も多いかと思いますが、多様な生態系を抱える沖縄本島北部・ヤンバルの森に、また新たなダムが建設されようとしています。大宜味村の森から西海岸に注ぐ大保（たいほ）川と奥間川、北部でも有数の貴重な沢筋が、便益のはっきりしないダムの建設によって沈もうとしています。大保ダムについては、既に仮排水路・取り付け道路が完成し、樹木の伐採も着々と進行しています。今まさに貴重な自然環境が絶滅の危機に瀕しているのです。

1. 大保（たいほ）ダム事業の概要と経緯

大保ダムと奥間ダムは、沖縄北西部河川総合開発事業の一貫として、大宜味村の塩屋湾に流れ込む大保川と与那覇岳に発する国頭村の奥間川に建設が計画されているダムであり、洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道用水の供給、が目的とされています。

1972年（昭和47年）5月に予備調査が開始されて以来、関連道路工事や仮排水路トンネル等の工事が進められ、2001年3月、村と国・県による「大保ダム本体工事に係る覚書」が締結されて、今後本体工事にも着手できる手続きが済んでいます。

2. 大保ダムにかかわる疑問点と問題点

■自立的経済発展の疎外

格差是正と基地受け入れの代償として、本土では考えられないような公共事業の実施が続き、建設関連の業界に限らず多くの産業が公共事業なしでは経営が維持できないのが沖縄の現状です。沖縄本島内でも有数の低所得地域である大宜味村では、ダムの必要性や、建設にともなう生じる経済コストや環境インパクトの分析評価も不十分なまま、建設受け入れが決定されました。

事業によるメリットのみが強調される中で、多くの住民は、公共事業がもたらす短期的な経済効果のために、将来を考えることよりも事業を受け入れることを優先させてしまうのです。このような状況が続けば、新たな産業と経済発展の芽が開くことも、自律した地域社会が育まれることも期待できません。これ以上の箱もの優先事業は不必要だといえます。

沖縄と日本の発展に必要なのは、よくいわれるように、人材育成、地域資源の持続可能な開発、技術開発支援、

産業転換支援、環境復元型の公共事業だと考えます。具体化は困難かも知れませんが。

■合意形成の在り方

従来型の公共事業や村政の在り方に疑問を持っていく人は決して少なくありません。一部の有力者（各種団体の長）を通じて、決定事項が住民に知らされるだけの行政の在り方に対しても、少なからぬ人が内心では憤慨しています。

けれども、お互いの顔がわかる小さな地域社会では反対意見を述べることや質問でさえも「反対派」のレッテルによって疎外されてしまう傾向にあります。そのために、知らず知らずに「あきらめ」の雰囲気が地域を覆っているのです。

ここ数十年來の大規模事業であるダム建設と、それに附随するダム残土を利用した海浜の埋め立て計画も、そのような中で進んでいるのです。「言いたいことが言えない」状況は、ここヤンバルでも、自律した健やかな社会づくりの大きな障害になっています。

いつの世の中でも割を食うのは社会的な弱者です。自然と共生してきた高齢者ほど環境への愛着は強いものですが、大宜味村でも子や孫のことを優先して、自分達の望みや意志を我慢しているのが老人たちだといえます。公共事業によって地域の持続的な発展が期待できるのであればまだしも、自然環境と税金の浪費としか思えない計画はこどもや老人など社会的な弱者の思いを締め出しています。

■経済コスト

計画中の大保ダムおよび奥間ダムと、完成ダムである6つの国管理ダムを比較した場合、大保ダムの方が費用対効果が非常に低くなっています。たとえば利水容量と事業費について比較すると、事業費一億円から利用できる水量は、大保ダムと奥間ダムを足しても、国管理ダムの半分以下です。

多くの公共事業と同じように、大保ダムの計画も適切な事業評価がなされていません。環境コスト、外部経済コスト、社会コストなど、本来、社会福祉の向上をはかるための公共事業には欠かせない分析と評価が行なわれないまま建設が進められています。

大保ダムと奥間ダムの建設によって西海岸への土砂・栄養分の正常な供給が遮断され、貴重な資源の宝

庫である海域をも疲弊させてしまうことが十分に想定できますが、そのような外部経済コストが本事業にも欠落していることは指摘するまでもありません。これまでの政策誘導によって弱体化している漁業が、活性化するために将来必要とするであろう資源の価値評価もなされていません。長期的な視点を欠いた本事業の在り方そのものに疑問を持たずにはいられません。

■環境コスト

長い時間を費やして現在の姿に至っているヤンバルの森は、御承知のように世界的にも有数な生物学的多様性を特徴としています。本事業では環境影響や生態系へのインパクトを軽減するための配慮がなされてはいるようですが、十分なものとはとても考えられません。一旦壊された自然環境を人為的に復元することに必要とされる費用が一体どれほどのものか、ダム建設による便益と比較する必要があります。

また、ダムの建設地と周辺の地域を別の方法で活用することで得られるであろう便益の算出と、建設によってもたらされる便益の比較を行なうことも必要でしょう。不可触地域として保存することで、将来的に需要が見込まれる遺伝子プールとしての活用、環境教育のための国立公園化など。

仮に水資源の新たな開発が沖縄に必要なとして小規模ダムや環境ネットワークでも取り組まれている中水の活用、別の選択肢を検討する余地が残っています。

3. お願い

事業計画に異議を唱える主体は地域の住民であるというのが大原則です。しかし、二つのダムのうち、大保ダムについては、残念ながら住民サイドの反対の声を具現化することはできませんでした。言い訳になるかもしれませんが、これは先に述べた地域の状況と地理的な特性に加え、沖縄の長所として指摘されることの多い「優しさ」のためでもあります。極めて恥ずかしいことです。反省すべきことです。

本体着工を来年度中に控えた現在、一石を投じるには皆さんのご協力が欠かせません。沖縄本島中南部の都市圏に住む皆さん、自然を愛する県外の国税負担者の皆さん、ヤンバルの森と川を守るためにご支援をお願いいたします。

(国頭郡大宜味村喜如嘉在住)

奥間川ナショナルトラスト運動に 参加しませんか

奥間川は沖縄本島北部の与那覇岳に源流を持つ清く冷たい流れです。奥間川は照葉樹の森を縫いながら栄養分を珊瑚の海へと運び、その流域は希少生物の大きな棲み家です。

今や沖縄でも数少ない風景を残すこの川にもダムが計画されており、調査も済んでいます。ヤンバルの山・川・海から豊かな自然が消え去ろうとしています。

私たちは、ナショナルトラストの視点から、奥間川流域の土地を買い取り、現存の自然をあるがままの姿で残したいと考え、NPO法人「奥間川流域保護基金」を立ち上げました。主旨にご賛同いただける方のご入会をお待ちしています。

■トラスト運動の対象地

沖縄県国頭村字奥間大保謝原 2040-7 ~ 11 ほか

■面積および地目

約 10 万坪 / 山林 原野

■購入金額

3,000 万円

■所有の形態

NPO 法人「奥間川流域保護基金」所有

◇申し込み方法

- ・入会金（土地購入基金）一口 10,000 円 × 口数
- ・年会費（通信および会報誌 入会時 ~ 2003 年 3 月 31 日まで）1,000 円

「土地購入基金へのカンパ」等を明記の上、次の口座までお振り込み下さい。

郵便振替口座 01790-7-66580

加入者名 奥間川流域保護基金

◆連絡先

NPO 法人「奥間川流域保護基金」

具志川市宮里 352-4 伊波 義安

TEL/FAX 098-974-7456 (月・水・金 19 ~ 22 時)

■サンフランシスコ湾での環境教育と湿地保全■

～泡瀬干潟のワイズユースについての提言 ～(連載第2回)

砂川かおり(沖縄環境ネットワーク研究員・泡瀬の干潟で遊ぶ会事務局)

II. 泡瀬干潟のワイズユースへの提言

米国のサンフランシスコ湾での環境教育と湿地保全の取り組みに学びつつ、泡瀬干潟のワイズユースを含めて、以下のような提言を行いたい。

1. 沿岸生態系保全についての環境意識啓発と

沿岸生態系管理の充実を

1976年にカリフォルニア沿岸法によって、カリフォルニア沿岸委員会が設立された。この委員会は、州の常設の政府機関で、沿岸域の環境の質を守り、維持し、高めていく使命がある。この委員会の働きによって、沿岸生態系保全についての環境意識啓発と沿岸生態系管理の充実が功を奏している。例えば、カリフォルニアにはゾウアザラシの生息・生育地のあるアノ・ニューエボ州保護区がある。この保護区には立ち入りが可能だが、ペットや食べ物の持ち込みなど厳しく規制されており、アザラシの繁殖期には、ガイドを伴わないと保護区内を見て回ることが出来ない。また、カリフォルニア沿岸委員会が発行している「カリフォルニア海岸アクセスガイド」には、カリフォルニア州内の850以上の海岸のアクセスポイント、沿岸域の環境の紹介、入域時のマナーなどが詳しく掲載され、市民の環境意識の向上に寄与している。

沖縄県においても、泡瀬干潟を含む、沖縄県の沿岸域の環境情報、入域時のマナーをわかりやすく記述したガイドブックなどの発行が環境意識向上のために必要である。そして、日頃から海に対する住民の環境意識を高めて、沿岸生態系の管理計画を策定し、具体的に実行性のある、沿岸生態系管理の継続的な実施が沖縄県に求められている。

2. 「環境保全」から「環境回復」へ

日本において、「環境回復」という言葉はまだ馴染み深いものではない。「環境回復」と同じにニュアンスで用いられている言葉が「自然再生」という言葉である。これらは、欧米の環境活動の取り組みをまねるときに取り

入れられた外来語であり思想である。日本では、環境に関わる活動の殆どが「環境保護(Environmental Protection)」活動や「環境保全(Environmental Conservation)」活動と呼ばれるものである。今ある自然資源を守るという活動である。

私が米国滞在中に頻りに耳にした環境活動は「環境回復(Environmental Restoration)」活動であった。環境回復とは、これまで開発などで失ってきた自然環境の場を再生したり、悪化していた環境の質を改善し、高めたりすることを意味している。湿地の再生事業が前者の場合であり、環境汚染された米軍基地跡地などの環境浄化事業などが後者の場合である。

環境回復とは、私たちを取りまく自然環境の量や質が十分でないという認識からスタートしている。今ある自然資源を守るだけでなく、失われた自然環境や悪化した環境の質を良好であったかつての状態に戻すということである。

沖縄県は、他県に比べて優れた海や山などの環境を有しているといわれている。青い海、青い空というイメージは、沖縄県の観光産業の目玉である。しかしながら、1972年の日本復帰後、多大で、急速で、時には非常に不適切な開発によって、沿岸域は埋められ、赤土流出や畜舎排水の汚染などで、沖縄の河川及び沿岸域の生態系の質は危機的な状態にある。このような危機的な自然環境を「保全する」ことから、一歩前進して、かつてあった良好な環境を「回復する」ことが今まさに求められている。

3. 生物の生息・生育空間の保全と

そのネットワークの強化

サンフランシスコ湾国立野生生物避難区群は、水鳥のフライウェイの大西洋ルートに位置している。この避難区群は、8つの避難区からなり、サンフランシスコ湾に位置するのが、ドン・エドワード・サンフランシスコ湾国立野生生物避難区と、アラメダ国立野生生物避難区である。ドン・エドワード・サンフランシスコ湾国立野生生物避難区では、絶滅危惧種の生物や特に、渡り性水鳥

の保護と、その生息・生育域の保全と回復のために様々な取り組みが行われている。この避難区では、調査員やインターンが湿地を保全・回復する作業とともに、環境調査を行っている。その調査結果の蓄積が、政策立案や環境教育教材づくりのための大事な基礎資料となっている。そして、年間約1万人の学生や教師たちによって、この避難区が環境学習の場として利用されている。

琉球列島最大の渡り鳥の渡来地である泡瀬干潟は、米国風に解釈すれば、フライウェイの太平洋ルートの重要な「踏み石」である。つまり、日本国内の自然保護の制度が整っていれば、真っ先に保護区となる場所である。泡瀬干潟が位置する中城湾は、昨年10月に環境省が発表した、重要湿地にも選定されている。

泡瀬干潟埋立て事業に代表される、日本の自然環境資源の喪失の危機的状況の一因は、これまで、生物多様性の視点からの基本的な取り組みが、日本において非常に少なかったことが上げられる。平成12年12月22日に閣議決定された環境基本計画では、その第3部第6節、生物多様性の保全のための取組 4. 重点的取組事項に、「(1) 生息地の減少、分断、劣化の防止」が強調されている。そこにも一部述べられているが、

- 保護地域での保全に関しては、生物多様性保全上重要な地域を特定し、その保護地区化を図ること。
 - 水系や、渡り鳥のフライウェイなど、生物の生態を考慮した、生物の生息・生育空間の喪失の防止、保全、そして回復を行い、そのネットワーク化を実行力をもって具体的に進めること
- を強く提案したい。

今、国の埋立事業により、沖縄島最大の海草藻場をはじめとする貴重な泡瀬干潟の自然が傷つけられている。環境保護とこの環境破壊の国の政策の矛盾を懸念しつつ、公共事業による環境破壊を強く批判する。環境破壊を止め、状況が改善されることを関係者に求めるものである。

野生生物の生息地は、「回復よりも、まず先に喪失しない、保全すること」が最も重要である。干潟の環境の質が、埋立事業によりさらに悪化する前に、具体的な自然保護の施策が施行され、真っ先に国などの機関によって泡瀬干潟が研究と教育の場として活用され、公共財として市民により広く賢く利用されていくことを願っている。

4. 中城湾および流入河川流域の環境回復・環境監視

現在、沖縄島の中城湾に位置する泡瀬干潟の埋立て問題が大きな社会問題となっている。無駄な公共事業による埋め立てから貴重な干潟を守ろうという取り組みが市民団体などによって組織されている。確かに泡瀬干潟のある沿岸域は、埋め立て地の多い他の沿岸域に比べてその自然環境は優れている。しかしながら、泡瀬干潟に流れ込む河川からは都市排水が流れ出し、陸地に近い場所では汚染が進んで、環境が悪化している。干潟に流入している淡水からの残留性の高い化学物質などによる汚染を減らし、干潟の環境の質を維持、あるいは回復するためにも、流入河川の水質の改善と監視が必要である。さらに、中城湾に位置する泡瀬干潟は、当然のことながら湾内で起こる環境の変化、悪化の影響を直接的に被る。中城湾には他にいくつもの流入河川があるので、中城湾全体を保全するためには、それらの流入河川の環境が良好でなければならない。

現在、河川流域を一つの単位とした自然環境保全の取り組みが日本各地で行われている。泡瀬干潟に関わる環境活動も、一つのまとまった水系としての「中城湾および流入河川流域」を全体的な大きな枠組みとし、その中における位置づけを明確にした上で、取り組まれるべきである。

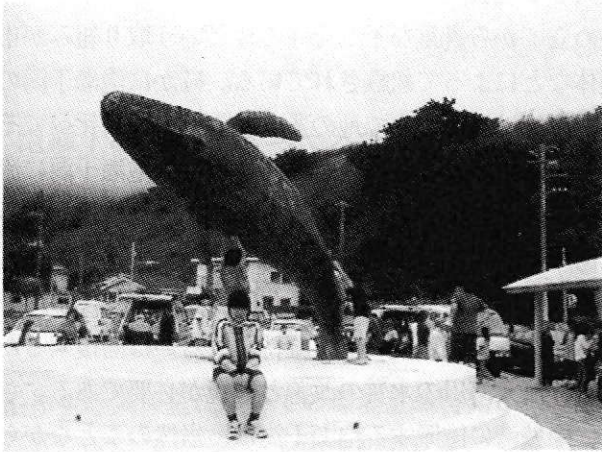
5. 本来のままの自然を保全する

安定した自然生態系とは、本来長い年月を経た結果に辿りつくバランスの中に存在する。地殻変動、火山活動、気温の変化、不可逆的な雨量の変化などの影響を受けた結果、それぞれの場所で固有の生態系が存在している。しかしながら、人類の自然環境への影響が著しくなった20世紀以降は、生物多様性が著しく減少し、画一的な人工的「自然生態系」がつくられている。人工ビーチなどがその好例であろう。

サンフランシスコ湾の保全活動に取り組む人々の間では、生息地の保全が代償措置などによって作られた人工の自然環境よりも遥かに勝ることは周知の事実である。人の手では到底再生できない、永い歴史の中で辿り着いた安定した固有の生態系を再生することは、最先端の科学技術をもってしても不可能であることを、私たちは認識しなければならない。本来のままの自然を保全することこそ、最も理に叶う選択である。〔続く〕

小笠原フォーラム 2002 に参加して

桜井国俊（沖縄環境ネットワーク世話人）



小笠原二見港のザトウクジラ像

小笠原に行ってきた。3月28日から30日まで、3日間にわたって開催された「小笠原フォーラム 2002」に参加するためである。

小笠原に行くには東京の竹芝から25時間の船旅という手段しかないから、結局沖縄を3月26日に発ち、4月1日に戻るという都合1週間の旅となった。小笠原は、8年前に小野幹雄さんの「孤島の生物たち～ガラパゴスと小笠原」（岩波新書）を読んで以来、是非とも行きたい場所だったが、ようやく念願が叶った。行きの船旅は大荒れで、僕もさんざん船酔いしたが、それに価する島だった。

フォーラムは日本、中国、韓国、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドからの合計12名の発表者からなる小さな国際会議で、アジア太平洋の自然と人間、持続可能への模索について、様々な角度から議論を行った。主催したのは沖縄にも詳しいオーストラリア国立大学のガバン・マコーマック教授と彼の友人のニュージーランド・オタゴ大学の郭南燕さんである。両人は、連名で日本語の雑誌（みずず2001年4月号）に論文（もちろん日本語で）を発表するほど小笠原の自然とそこに展開される開発と自然保護のせめぎ合いに深い関心を持っている。小笠原が直面する問題を総合的に見るには、同じ亜熱帯の島嶼であり、開発と環境の深刻な問題を抱えている沖縄からの報告が必要とのマコーマック教授の意見で僕も参加することとなったのである。

* * *

小笠原の印象を一言で言えば、その自然環境は沖縄よりも数段もろいということである。人間が本格的に住むようになって200年足らずの歴史しかないのに、

本来の生態系が既に大幅に改変されている。特に放置され野生化したヤギの摂食圧による荒廃が痛々しい。沖縄と異なり海洋島である小笠原では、固有種は外来の侵入種の圧力にことのほか弱く、琉球松、モクマオウ、アカギ、ガジュマルなど沖縄では問題視されていない外来樹種が固有樹種を圧倒している。島の大きさも沖縄より一桁小さいから、兄島や父島に空港をつくるとなれば島の生態系への影響は計りしれないものとなる。

* * *

このように自然環境そのものに限れば小笠原のそれは沖縄に比べ脆弱であるが、一方社会環境から見れば、小笠原の住民には、自分達の未来を自分達で決める自由、つまり自己決定権があるというのが偽らざる印象であった。沖縄の問題は、日米安保条約を堅持する、そのために沖縄の住民には何が何でも米軍基地と共存してもらう、具体的には高率補助による公共事業をアメとして提供し続け沖縄の自立心を奪ってしまうという日本政府の大方針にある。沖縄の環境破壊の真の原因はここにある。日米安保条約という大きな政治状況のもとで沖縄は、自己決定権を実質的に奪われているのである。その意味で小笠原を愛する住民には、貴重な自然と調和する発展の道をぜひ自ら選び取って欲しいと願った次第である。

ホエールウォッチングや生物多様性を中心とした環境教育など、健全なエコツーリズムの発展の可能性が高い島であり、また沖縄とも相互に学びあえる点が多い島である。

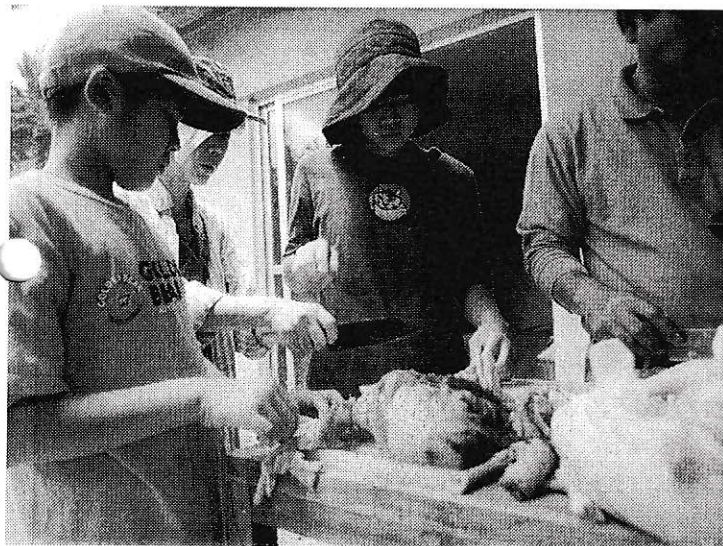


参加者を見送る小笠原の人々

命を食べる

仲西美佐子（恩納村エコツーリズム研究会）

「命を食べる」（生きものの命をいただいて生きていることを学ぶ）イベントに、保険所から動物虐待ではないかとクレームがついた。苦しめて殺すのは問題だということだが、本音のところは素人がニワトリを勝手に締めて食べてはいけないということではないかと感じられた。



経済のグローバル化は生産段階だけでなく、暮らしの中まで技術を細分化して、私たちは単なる部品の一つにされてしまっていく。もはや地域だけでは自立できないようにされ、暮らす技術を個人から一つ一つ奪い取り、免許という形で少数の人に特権を与えている。

以前は、牛や豚は集落単位で「ハレの日」のご馳走になり、山羊は祝い事や慰労会に、来客へのもてなしや栄養をつけたい時は、ニワトリをしめて食べた。ニワトリは日常とまではいなくても、魚に次ぐタンパク源であり、各戸でしめていた。近頃はニワトリどころか魚さえ捌けなくなり、些細な技術もなくしてしまった。地域に根ざした食文化は消えかかり、温暖化の中の溶けゆく氷山のように見える。

ヨーロッパでの環境問題の柱の一つに動物愛護がある。家畜をどのような環境で飼うのかなどが問題となる。ニワトリをケージで飼うことが問題とされ、不買運動が起こった。私たちはまだまだ付け焼き刃の西洋文化より大切にしたい文化があるのではと思う。魚の活け作りや踊り食いはどう判断するのだろう。

現在の暮らし方は、気候・風土から離れた無国籍になっている。地域で受け継がれてきた伝承文化（技術）も、学校教育というマス化され細分化された近代文明に駆逐されてしまった。私たちは先端ではないが多様な技術を持てる可能性を捨て、全体を把握することもできなくなった。目先の利益だけにとらわれて、復元できないほどの環境破壊をしている。

これからは奪われてきた伝承文化（技術）を取り戻していききたい。そんなことが環境破壊を防いでいく方法の一つだと思う。祖先も何度か環境破壊を経験してきたのだと思う。その経験から自然を最大限に生かした利用の仕方を生み出し、その結果として美しい風景が出来上がっていたと思う。それが私の思いの原風景である。

2002 年度総会のお知らせ

沖縄環境ネットワークの本年度総会を下記の日程で行います。会員の皆様のご参加をお待ちしています。

日時／6月1日（土）午後2時～

会場／沖縄大学3号館101教室

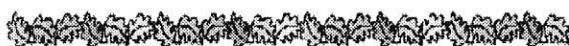
議題

2001 年度会計報告及び 2002 年度予算案

2001 年度活動報告及び 2002 年度活動方針

顧問・世話人・監査人の選出 等

なお総会終了後、沖縄環境ネットワーク研究員の砂川かおりさんより、米軍基地の環境問題についての発表があります。



沖縄環境ネットワーク 2001 年度活動報告

2001 年

- 4 月 11 日 環境事業団の地球環境基金（特別枠）の助成による研究「回分式活性汚泥法による牛の排水処理のモデルプラントの適用」開始（南風原町神里）
- 4 月 24 日 ジュゴン保護基金会合出席（名護／事務局）
- 5 月 15 日 新石垣空港建設にかかる環境影響評価に関する意見書（その 2）提出
- 6 月 1 日 新石垣空港建設にかかる環境影響評価に関する意見書（その 3）提出
- 6 月 11 日 ネットワーク通信 15 号発行
- 6 月 17 日 ジュゴン特別セミナー参加（名護市久志／事務局）
- 6 月 20 日 宮古平良市畜産排水処理使節完成セレモニー出席（宇井）
- 6 月 23 日 「チュラカーギー作戦」参加（漫湖周辺浄化／事務局）
- 6 月 30 日 ネットワーク総会
- 8 月 4 日 沖縄大学地域研究所研究発表会「回分式活性汚泥法による参加溝 大里村の実例」
- 9 月 1 日 事務局員交代
- 9 月 19 日 第 1 回出前勉強会（大宜味村環境改善センター／桜井・事務局）
- 11 月 5 日 ネットワーク通信 16 号発行
- 11 月 8 日 安田火災環境財団に助成の申請
- 11 月 2～9 日 平和市民連絡会のプエルトリコ行動団のメンバーとしてプエルトリコ・ビエクス島訪問（真喜志）
- 11 月 9 日 イオングループの「イエローレシートキャンペーン」対象団体に選出
- 11 月 23～25 日 環境再生国際ワークショップ（北九州市）に参加（宇井）
- 12 月 2 日 第 2 回出前勉強会（具志川市中央公民館／桜井・事務局）
- 12 月 10 日 「沖縄韓国環境シンポジウム小委員会」の活動開始
- 12 月 26 日 安田火災環境財団よりの助成決定
申請プロジェクト「在沖米軍基地の環境影響調査、および関係者間の技術的サポートシステム構築の可能性調査」立ち上げ

2002 年

- 1 月 15 日 「在沖米軍基地の環境影響調査、および関係者間の技術的サポートシステム構築の可能性調査」小委員会活動開始
- 1 月 24 日 (財) 省エネルギーセンターの助成説明会に出席
- 1 月 26 日 第 4 回全国ゼロエミッション会議沖縄大会に参加（仲西・事務局）
- 2 月 8 日 高木仁三郎市民科学基金に助成の申請
- 2 月 13～18 日 「沖縄・韓国環境シンポジウム 2002」開催
基地と環境問題見学ツアー（南部・中部・山原）実施
2/14 名護 2/16 那覇にてシンポジウム
- 3 月 5 日 ネットワーク通信 17 号発行
- 3 月 6 日 第 3 回出前勉強会（南風原町中央公民館／桜井・事務局）
- 3 月 28～30 日 国際会議「小笠原フォーラム 2002」に参加（桜井）
- 4 月 3 日 高木仁三郎市民科学基金の助成決定
申請プロジェクト「在沖米軍基地の環境影響調査、および関係者間の技術的サポートシステム構築の可能性調査」の規模を拡大
- 4 月 27 日 フォーラム「米軍基地の環境問題とその対策」開催（北谷町中央公民館）
- 5 月 13～17 日 「キャンプ・パトラー」施設部環境保全課のセミナーに参加（砂川）
- 5 月 25 日 ネットワーク通信 18 号発行

沖縄環境ネットワーク 2002 年度事業計画案

● 前年度よりの継続事業

1. 畜産排水処理技術（回分式活性汚泥法）の普及のためのフォーラム開催
およびマニュアルガイドブック等の作成
2. 環境影響評価（アセス）法の研究
新石垣空港建設計画／普天間代替基地計画
3. 米軍基地による低周波公害の研究
4. 内外環境NGOとの交流
5. 一般市民に開かれた講演会や公開勉強会の開催

○ 2002 年度新規事業 および今後力点を入れる事業

1. ゴミ問題とリサイクル
2. 赤土汚染と環境回復プロジェクト
3. 自然環境の維持・保全のための取り組み（具体的事例の研究）
4. 返還軍用地の環境調査と跡利用計画の研究
5. ヨハネスブルグ・サミット（WSSD）への取り組み
6. 流域・沿岸域の保全に関する取り組み
7. 議員・行政との意見交換会、および環境政策策定における市民参画のコーディネート
8. 在沖米軍基地の環境問題の調査とその対策〔注：2002 年 1 月よりプロジェクト実施中〕
9. 環境問題の課題地への見学ツアー

■ 運営面での課題

1. ネットワーク通信の双方向化（会員の意見の吸い上げ）
2. インターネット等を使つての機動的な問題への対処
3. 情報共有やデータベース作成による誰もが使えるネットワークの構築
4. 行政に対しての説得力を持つための、更なる力量と能力の獲得
5. 環境教育のための、他団体・機関と協力しての教材作り、および学校への情報普及
6. 地域性を考慮した活動の強化
7. 地域の活動の支援・連携の強化
8. 会員数を増やして足場を固める
9. 助成事業の強化
10. その他

2001 年度一般会計報告

(2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日)

収入

前期繰越	409,393
年会費	2,151,980
寄付金	186,000
書籍・資料売上	63,700
雑収入	1,150,450 (注 1)
翌期分前受金	401,000 (注 2)

収入合計 4,362,523

支出

●事務局費	2,309,487
人件費	1,255,000 (注 3)
通信費	457,180 (注 4)
印刷費	240,625 (注 5)
消耗品費	138,695
コピー機レンタル費	106,243 (注 6)
振込手数料	39,280
広告掲載費	12,600 (注 7)
交通費	23,564 (注 8)
出張費	36,300 (注 9)
●事業費	840,577
業務委託費	840,577 (注 10)

支出合計 3,150,064

収支 +1,212,459

注 1：内訳は、宮古上水道企業団からの事業経費支払分¥1,105,450、沖縄環境ネットワーク主催の出前講演会謝礼¥25,000、全国ゼロエミッション会議那覇大会でのパネル展示謝礼¥20,000

注 2：2002 年度以降の会費の前受金

注 3：事務局員人件費¥1,200,000 (100,000×12 ヶ月)、および総会講師謝礼¥55,000

注 4：在庫切手¥14,540 を含む

注 5：ニューズレター印刷費¥174,000 と 2000 年度のコピー代負担金¥60,000、および印刷実費

注 6：2001 年 4 月から 9 月分までのコピー機レンタル料。コピー機は 9 月末に返還

注 7：事務局員募集告知の求人情報誌への掲載料

注 8：県内での研究調査に要した高速代・ガソリン代

注 9：2001 年度総会での勉強会の講師交通費および滞在費

注 10：宮古島上水道企業団の依頼事業をコンサルタントに委託した際の企画設計料

2001 年度特別会計報告 (2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日)

「回分式活性汚泥法による牛の排水処理の研究」(安田火災環境財団助成事業)

収入

安田火災環境財団より助成金	1,000,000
特別会計よりの補助金	100,000
宇井研究室より補助金	8,100
収入合計	1,108,100

支出

企画設計費	200,262
機材購入費	681,062
曝起用水車	130,800
貯水タンク	550,262
調査費	226,776
支出合計	1,108,100

2002 年度沖縄環境ネットワーク予算案

一般会計

収入

前年度繰越金	1,212,459
年会費	2,000,000 (2001 年度実績から算定)
小計	3,212,459

支出

事務局費	2,160,000
人件費	1,260,000 (事務局員 105,000×12 ヶ月)
通信費	500,000 (2001 年度実績から算定)
印刷費	250,000 (2001 年度実績から算定)
消耗品費	150,000 (2001 年度実績から算定)
事業費	150,000
調査・研究費	50,000(主に交通費等)
研修・派遣費	100,000 (出張費用等)
予備費	100,000
小計	2,410,000

収支見込 +802,459



環境情報おきなわ(2002年5～7月)

◆『白保メール』をお送りします。

昨年8月、石垣島在住の3人でメールマガジン

『白保メール』を発刊しました。

八重山では新石垣空港早期建設の声しか聞こえない

中で、新石垣空港や島の未来についての議論を興すことと、県内や特に本土に新石垣空港関係の最新情報を提供することを目的としています。

送信御希望の方は shiraho@estate.ocn.ne.jp まで。

◆ CD『～語り人の詩～』

沖縄のミュージシャンたちが、「忘れかけた自然の恵みへの賛歌、そして母なる大地への感謝の気持ちを語り繋いでいこう！生きているのは人間だけでじゃないんだ！共存していこう！子孫達の為にも…」というメッセージを込めた詩を作りました。オリジナル版限定500枚の配布はすでに終了しましたが、このCDは無断コピー・配布が歓迎されています。この詩を多くの人に広げ自然について今一度考えよう。このCDのコピーを無料にてお裾分けしております。

代行お問合せ先 awasekyousei@hotmail.com

◆クリーンビーチクラブ

海浜清掃等を行っています。

詳しいことは下記にお問い合わせ下さい。

Tel. 098-964-2517 エド・サンチェス

Tel. 098-958-4128 ケニー・イーマン

◆沖縄リサイクル市民の会

・フリーマーケット in パレット久茂地

日時：毎月 第4日曜日 午前10時～午後1時

場所：パレット久茂地 2F Pデッキ

出店希望者は1ヶ月前に要予約

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-886-3001

E-mail: ktomo@ryucom.ne.jp

<http://www.ryucom.ne.jp/users/kuru2>

◆安謝川をきれいにする首里住民の会

・安謝川クリーン大作戦

活動日時：奇数月第4土曜日 午前10時～12時

集合場所：末吉公園内 花見橋

軽装、ゴム長靴を用意してご参加ください。

* 詳しい日時は下記にお問い合わせください。

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-884-1915 石野桂子

◆環境ネットワーク奄美

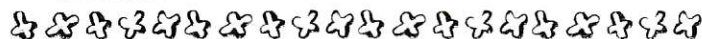
[問い合わせ先] 環境ネットワーク奄美 藺 博明

Tel/Fax 0997-53-5713

◆沖縄の情報がいっぱいインターネットマガジン

「さうすウエーブ」

<http://www.atlas.co.jp/swave>



◆【書籍販売】 郵送します

◎『沖縄の環境と平和』 価格 1,000円

◎『低周波音公害調査』報告書1部 500円

◎『沖縄から世界へ』 価格 1,000円

◆沖縄環境ネットワーク世話人会 参加自由です！

日時：9月までは原則毎月第1金曜日：午後7時～

場所：沖縄大学3号館402教室（変更の場合あり）

年会費：個人会員：3,000円 学生会員：1,500円

家族会員：3,000円 団体会員：10,000円

特別賛助会員：100,000円

郵便振込先：(口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク



[編集後記]

この後記を書いている最中、また大規模テロの可能性ありというニュースが配信されてきました。いま誕生しようとしている生命に、私たちは本当の未来を残していけるのか、深く考え込んでしまいます。憎しみ合いの連鎖を断ち切らない限り、また新たな悲劇が繰り返されるばかりなのに…。

今号は総会資料配布の関係で、「エコネット」はお休みさせていただきます。ご了承下さい。(酒)

沖縄環境ネットワーク通信・第18号

2002年5月25日発行

発行 〒902-0075 那覇市国場555番地 沖縄

大学岡本研究室

沖縄環境ネットワーク

TEL/FAX 098-832-3224

E-mail: okamotok@okinawa-u.ac.jp

発行人 宇井 純 編集 酒井 哲哉

<http://homepage1.nifty.com/okikan/>